

私は「増やした保育所 4割余る」と政策硬直、需要とズレについて意見文を掲げる。まず各自治体を、現在ある保育所を中心に細分化しそこに住む幼児数を図形表現図で表すことで各保育所の入所者数の予想をすることができると考える。特に記事で取り上げられた足立区は幼児人口増加特価度がマイナスであることから保育所の増設を抑制するべきであった。待機児童がいる現状ばかりを意識してむやみに保育所を増やし余りが出るという。これは国費の使い道としてはならない。東京都足立区は二十三年四月までの五年間で保育受け入れ人数を増やしたが五十八%が空席だ。当区の認可保育所は十八年頃から入所者が減少している。全市区町村の保育サービスの需給において過去五年で定員を拡大した自治体は半数近い。だが積み増しした四割以上が空席、三割の自治体は利用者が減少した。政府が保育の充実に十五年度以降投じた一兆円を超える国費により十年間で待機児童

数は十分の一に縮小した。一方硬直的な政策運営や過大な人口推計が原因で保育所の総量に対して立地が偏り待機児童が残る。

私がこの解決策を掲げた理由は、保育所の無駄な増設を防ぐために自治体内の正確な統計・分析が必要だと考えたからだ。入所者数の定員を拡大すると新たな保育士が必要となり多くの人件費がかかる。保育士配当の格差を無くすには、保育所の数を簡潔化し保育士を幼児数の比率に対して効率的に振り分けることが必要だ。その後児童の定員を調整することによって保育士一人一人の負担が減る。また潜在保育士に対し自治体による数か月間の実習の場を提供することによって保育士として働く自信に繋がり保育士不足も改善されるだろう。ただ「人」に関する問題が解決したところで保育所に余りが出るようでは意味がない。各都道府県内で会議を開き保育所設置の偏りをなくした上で都道府県ごとに課題や現状を共有し、費やす国費を国が検討することも保育所

が経営にゆとりを持つための一策と言える。
このとき「費やす国費」だけを重視せず、保
育所を設置する前に「節約できる国費」を考
えることが大切だ。

厳しい現実に対して安易な規定や試算にて
対処した気で結果に期待するだけでは経営は
成り立たない。待機児童に対する一刻も早い
解決も重要だが、「統計」という数値を捉え
分析を重ねる丹念な意欲こそ今の国家・自治
体が対等な保育を実現するために必要だ。